

# 株主通信

第183期 2025年1月1日 - 2025年12月31日

## Contents

トップメッセージ	P1
日清紡グループの事業セグメント別業績と概況	P3
ニュース&トピックス	P5
株主様へのお知らせ	P6
会社情報	巻末

挑戦と変革。  
地球と人びとの未来を創る。



# 株主の皆様へ

代表取締役社長 いし い やす じ 石井 靖二

株主の皆様には、日頃より当社グループへのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社グループは、「稼ぐ力の強化」を最優先課題と位置付け、収益性の向上と事業モデルの変革を加速する方針を掲げています。社長ビジョン「危機を力に、挑戦を成長に」のもと、無線・通信事業、マイクロデバイス事業、マテリアル事業の構造改革と新たなビジネスモデルの構築に注力します。実現に向けては、明確かつ論理的な実行計画「変革の設計図」を策定し、活性化した人材と組織文化を変革推進の原動力としてまいります。

無線・通信事業では、「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を目指し、構造改革の一環として組織再編を推進しています。2030年には売上高3,000億円、営業利益300億円、営業利益率10%を目標としています。技術プラットフォーム（Hi-MA\*プラットフォーム）を活用し、高信頼無線通信環境とDXソリューションを提供し、社会インフラ、防災防衛分野での貢献を目指します。

マイクロデバイス事業は収益性の改善に重点を置き、半導体事業の将来像をゼロベースで再構築します。マテリアル事業は「Sustainable Smart Materials」を新概念として、従来の繊維・化学・摩擦材などの基盤技術を活かしつつ、脱炭素や電動化、通信、再生可能エネルギーなど成長分野に直結するエレクトロニクス向けの機能性素材へ軸足を移します。

「変革の設計図」に基づき、稼ぐ力を取り戻し、日清紡グループの変革を実現してまいります。

※当社が進める階層型モノづくりアーキテクチャ

## ◇ 2025年12月期の業績について

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は、無線・通信事業の需要拡大が全体を牽引したことにより502,339百万円と連結全体で増収となりました。

営業利益は、無線・通信事業の大幅な増益が寄与したことにより26,401百万円と増益となり、経常利益は営業利益の増加により29,327百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13,920百万円となりました。(下表ご参照)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年12月期(百万円)	<b>502,339</b>	<b>26,401</b>	<b>29,327</b>	<b>13,920</b>
2024年12月期(百万円)	494,746	16,581	24,403	10,277
増減(百万円)	7,593	9,820	4,924	3,642
増減率	1.5%	59.2%	20.2%	35.4%

## ◇ 次期業績予想について

無線・通信事業では、災害の激甚化を背景に官民連携による防災DXの推進が加速しており、無線通信ソリューションの需要が拡大しています。また、防衛分野においても、経済安全保障の観点から産業・技術基盤の強化が進められており、無線通信の応用分野も拡大する見通しです。こうした事業環境に対応する成長投資および研究開発費が増加するため増収・減益を見込んでいます。マイクロデバイス事業では、販売活動の強化に加え、固定費削減等の構造改革を推進していくことにより、増収・損失縮小を見込んでいます。不動産事業では、分譲案件の規模が前期より縮小することから減収・減益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高511,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=145円、1ユーロ=165円を前提としています。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2026年12月期業績予想(百万円)	<b>511,000</b>	<b>21,000</b>	<b>21,500</b>	<b>10,000</b>	<b>64円2銭</b>
	1.7%	△20.5%	△26.7%	△28.2%	—

# 日清紡グループの事業セグメント別業績と概況

## ◆ 事業セグメント別業績

(上段：売上高、下段：営業利益 単位：百万円)

事業セグメント	2024年12月期	2025年12月期	売上高構成比
無線・通信 	234,515 7,577	251,837 17,668	 50.2%
マイクロデバイス 	64,225 △7,093	62,400 △5,505	 12.4%
マテリアル※1 	160,231 4,822	156,320 6,403	 31.0%
ブレーキ 	(58,188) (2,333)	(57,795) (3,385)	 (11.5%)
精密機器 	(54,161) (1,641)	(55,442) (2,976)	 (11.0%)
化学品 	(11,040) (655)	(9,736) (△56)	 (1.9%)
繊維 	(36,842) (193)	(33,345) (98)	 (6.6%)
不動産 	23,539 17,694	17,939 12,667	 3.6%
その他・ 全社費用等※2 	12,232 △6,421	13,841 △4,834	 2.8%
合計	494,746 16,581	502,339 26,401	 100.0%

※1 マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。

※2 その他とは、上記7つの事業に含まれない食品、産業資材等の商社機能等による売上が主なものであり、全社費用等とは、その他の売上から生じた損益に各事業セグメントに配分していないグループ管理費及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費等の費用を合わせたものとなります。

◆ 各事業セグメントの概況



**無線・通信事業**  
【増収・大幅増益】

ソリューション事業は、更新需要による自治体向け防災システムの受注増に加え、費用削減効果等により増収・増益となりました。特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向け装置やメンテナンス用機材の受注増等により増収・増益となりました。マリンシステム事業は、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。モビリティ事業は、レピータ（携帯電話中継装置）が仕様変更や工期遅延等の影響で受注減となったことに加え、海外向け業務用無線も振るわず、減収・損益悪化となりました。国際電気グループは、携帯電話キャリア向け製品や自治体向け防災行政無線の受注増等により増収・大幅増益となりました。



**マイクロデバイス事業**  
【減収・損失縮小】

電子デバイス事業は、産機製品は、国内OA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品（コンシューマ製品）は、アミューズメント関連やスマートフォン関連を除き低調に推移したことで減収となりました。車載製品も、EV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで減収となりました。マイクロ波事業は、電子管の保守部品の出荷がレアアース規制による部品入手難で停滞した影響等により減収・減益となりました。

マテリアル



**ブレーキ事業**  
【微減収・増益】

日本拠点は、カーメーカー向けの受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。中国・タイ拠点は、前年同期並みの売上・利益となりました。



**精密機器事業**  
【増収・増益】

精密部品事業は、自動車用EBS（電子制御ブレーキシステム）部品が中国拠点で受注減となったものの、インド拠点の出荷増等により増収・増益となりました。成形品事業のうち、空調関連製品は前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となり、車載関連製品や医療関連製品は好調な受注に加えコスト削減により増収・増益となりました。



**化学品事業**  
【減収・損益悪化】

断熱製品は、冷蔵冷凍設備や住宅用原液、土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となりました。化学品事業全体の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。



**繊維事業**  
【減収・減益】

東京シャツ(株)を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ(超形態安定加工)の受注低迷等により減収・損益悪化となりました。ユニフォーム事業は、企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となりました。開発素材事業は、前年同期並みの売上でしたが、価格転嫁等により損失縮小となりました。ブラジル拠点は、減収・減益となりました。



**不動産事業**  
【減収・減益】

東京都港区のマンション販売や愛知県岡崎市の宅地販売等を実施しましたが、前期と当期に実施した大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)の分譲規模の相違により減収・減益となりました。

### 変革の設計図～無線・通信事業の方針～

当社は、経営環境の大きな変化や収益力の低下という課題に直面する中、持続的な成長の実現に向けた変革に取り組んでいきます。無線・通信事業をグループの成長の中核と位置づけ、日本無線と国際電気を両輪として、ソリューションを通じて人びとに安心・安全を提供し社会に貢献する「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を目指し、大胆な構造改革を推進します。

#### 組織再編と 経営基盤の強化

組織再編により事業会社と生産会社の統合を進め、効率的で強固な経営基盤を構築します。

#### 技術プラットフォームの活用

技術プラットフォーム（Hi-MAプラットフォーム）を活用し、高信頼かつシームレスな無線通信環境を提供。さらに、エッジAIやセンシング技術を組み合わせたDXソリューションを展開します。

#### 社会インフラ・ 防災防衛分野への 展開

これらの技術を社会インフラ、防災、防衛などの重要分野に適用し、現場のフロントラインワーカーの業務効率化と安全性向上を支援。社会課題の解決に貢献します。

#### 成長目標と 事業拡大

2030年までに売上高3,000億円、営業利益300億円、営業利益率10%の達成を目指し、民需事業の拡大や新規事業の立ち上げにも注力します。

#### コスト構造の改善

早期退職優遇制度などの施策を通じて固定費削減を図り、持続可能な成長基盤を確立します。

これらの取り組みにより、無線・通信事業の強化を通じて日清紡グループ全体の稼ぐ力向上を牽引してまいります。

### 日清紡グループ4社共同で【第9回鉄道技術展2025】に出展しました

日清紡グループの日本無線、長野日本無線、国際電気、日清紡ホールディングスは、昨年11月26日（水）～29日（土）に開催された【第9回鉄道技術展2025】に4社共同でブースを出展しました。全国の鉄道事業者の運用や安全性、効率化に貢献する製品をそろえ、ブースにお越しいただいたお客様には、グループの技術力と先進性を体感いただきました。



## 1. 第183回 定時株主総会の決議結果のお知らせ

2026年3月27日開催の当社第183回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

### 報告事項

1. 第183期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第183期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告しました。

### 決議事項

#### 第1号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役に石井 靖二、佐久間 嘉一郎、熊川 哲也、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイクの7氏が選任され、それぞれ就任しました。なお、多賀 啓二、八木 宏幸、谷 奈穂子、リチャード ダイクの各氏は社外取締役です。

#### 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、補欠の社外監査役に長屋 文裕氏が選任されました。

## 2. 株主優待のご案内

当社の株主優待制度は、不織布製品詰め合わせまたは社会貢献活動への寄付のいずれかをお選びいただける内容となっております。

### ● 株主優待の内容

次のいずれか1つを選択いただけます。

#### 1 不織布製品(おしぼり)詰め合わせ



#### 2 環境保全や人道支援を目的とする募金への寄付 (金額は3,000円/人)

### ● ご優待対象の株主様

2025年12月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

### ● ご優待のお申込み方法

今回より、株主優待のお申込みおよびアンケートへのご回答方法を、インターネット(株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」)による方法に変更いたしました。

詳細につきましては、同封の「日清紡ホールディングス 株主優待のご案内および株主様アンケートご協力をお願い」をご参照ください。

## 3. 配当金についてのお知らせ

当期の期末配当金については下記のとおり決定いたしました。

### 期末配当金

1株につき金**18**円

### 期末配当の効力発生日ならびに支払開始日

2026年3月11日

※「期末配当金領収証」の払い渡しの期間は2026年4月22日までとなりますので、ご注意ください。

# 会社情報

## 会社概要 (2025年12月31日現在)

商号 日清紡ホールディングス株式会社  
(Nisshinbo Holdings Inc.)  
設立 1907(明治40)年2月5日  
資本金 278億41百万円  
従業員 175名(単体)、17,811名(連結)  
本社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

## 株式状況 (2025年12月31日現在)

発行可能株式総数 371,755,000株  
発行済株式の総数 169,328,839株  
単元株式数 100株  
株主数 65,549名

## 株主メモ

剰余金配当基準日 12月31日(期末配当) 6月30日(中間配当)  
株主名簿管理人/特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1  
TEL. 0120-232-711(通話料無料)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## 株式に関するお手続き

	お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先
証券会社の 口座に 記録された 株式	<ul style="list-style-type: none"><li>● 単元未満株式の買取・買増請求</li><li>● 配当金の受領方法・振込先のご変更</li><li>● 届出住所・姓名などのご変更</li><li>● マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ</li></ul>	口座を開設されている証券会社
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 郵送物の発送と返戻に関するご照会</li><li>● 株式事務一般に関するお問い合わせ</li><li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li></ul>	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
特別口座に 記録された 株式	<ul style="list-style-type: none"><li>● 単元未満株式の買取・買増請求</li><li>● 配当金の受領方法・振込先のご変更</li><li>● 届出住所・姓名などのご変更</li><li>● マイナンバーに関するお届出・お問い合わせ</li><li>● 特別口座から証券口座への振替請求</li></ul>	特別口座の 口座管理 機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料) <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 郵送物の発送と返戻に関するご照会</li><li>● 株式事務一般に関するお問い合わせ</li><li>● 支払期間経過後の配当金に関するご照会</li></ul>	株主名簿 管理人

## 取締役・監査役 (2026年3月27日現在)

取締役社長\* 石井 靖二  
取締役常務執行役員 佐久間 嘉一郎  
取締役執行役員 熊川 哲也  
社外取締役 多賀 啓二  
社外取締役 八木 宏幸  
社外取締役 谷 奈穂子  
社外取締役 リチャード ダイク  
常勤監査役 馬場 一訓  
常勤監査役 森田 謙一  
社外監査役 山下 淳  
社外監査役 市場 典子

\*代表取締役